

国から生活保護費（地方交付税）をもらって年収（税収）の 5 倍の生活をしている 阿賀野市の財政事情（中編）

合併特例債（借金）を悪用して旧 4 か町村の役場庁舎（安田支所）の復活 （平成 29 年完成予定）を企てる田中市政の悪知恵を明らかにする！

・合併特例債は、合併してできた新市（阿賀野市）が新市の建設を総合的かつ効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備（類似の目的を有する公共的施設の統合）などの目的で実施する公共事業に充てるために国（総務省）が認めた起債（借金）だ。阿賀野市の場合、合併年度（H16）及びこれに続く 10 年間（～H27）、合併特例債（借金証書）を発行して、公共事業の財源とすることができる。対象となる事業費の 95%まで合併特例債を充当することができる。そして、この借金の償還額（毎年支払う元利金の合計額）の 70%について、国から地方交付税（生活保護費）が交付（支給）される。私が市長の頃は、この合併特例債を活用して学校施設（小中学校）の耐震化・大規模改修（水原中の建替えを含む。）を行い、新病院の建設財源の一部として活用することを決めた。

・先日、地元紙が報じた安田支所の改築（建替え）の真相は次のとおりだ。安田支所の改築（建替え）は今年 2 月に市議に示された公共施設再編整備計画案に載っていた。安田支所は合併前の旧安田町役場の庁舎だ。市内 3 支所のなかで最も老朽化している施設だ。職員は農業委員会職員（6 人）を含めて 12 人しかいない。平成 24 年 6 月に合併特例債の発行が 5 年延長となり平成 32 年まで発行できるようになった。そこでこの合併特例債を悪用して老朽化した安田支所を建て替え旧安田町の役場庁舎を復活させようと企てた。しかし「支所の建て替え」だけの目的では合併特例債が使えないことから、建替え後の安田支所に安田公民館の機能を移転させようと悪知恵を働かせたのが事の真相だ。実はこの悪巧みには田中市長の生みの親の一人である M 市議（旧安田町議出身）が深くかかわっている。M 市議はこの件を実現させるため、市議会の一般質問（H26 年度 6 月・9 月・3 月定例会）で取り上げ、田中市長に強力に働きかけていた。（生みの親の言うことには逆らえない？）

・安田公民館はもう使用できないくらいに老朽化しているのか。もしそうなら水原公民館（水原地区に所在）のように合併特例債を使って大規模修繕・改修すべきだ。その方が費用は格段に安くなる。

・安田支所を改築（建替え）しても市民サービスの向上につながらない。それどころか借金の返済に税金が振り向けられるため、市民サービスは逆に低下する。私なら、国道沿線にある大型商業施設内（大駐車場完備）に支所機能（市民サービスの窓口）を移転し、土日でも利用できるようにする！

市政かわら版（図説）

第 9 号

発行者 地域政党日本新生 代表 天野 市栄
事務所 阿賀野市中島町一番四号 ユーチビル一階
連絡先 ☎ (Fax) 0250-62-0640

合併特例債を使えば、借金をして貯金ができるってほんと???

- 合併特例債は、公共施設の整備（ハード事業）に使われるほか、基金の造成（貯蓄）にも使える。阿賀野市では合併初年度の平成 16 年度から 3 年間、合併特例債（借金証書）を発行して「合併市町村振興基金」の造成を始めた。現在、この基金の現在高（貯蓄額）は 24 億 5 千万円だがその 7 割は国から交付される地方交付税だ。借金の返済時に償還額（元利金）の 7 割に交付税が充当されているからだ。市の財政余力で貯めた貯蓄は 3 割（約 7 億 4 千万円）だ。合併市町村振興基金（貯蓄）は公共事業には使えない。阿賀野市としての一体感の醸成や旧 4 か町村の地域振興といったソフト事業にしか使えない。
- 国（現総務省・旧自治省）は平成の大合併を強力に推進するために、たくさんの飴玉（地方交付税の特例措置、合併特例債の発行など）を用意した。しかしその飴玉が切れた時が危ない。「行きはよいよい。帰りは怖い。」

平成 25 年度決算資料でみる県内 20 市のランキング（その 1）

1. 地方交付税依存率ランキング

県内20市	交付税依存率	順位
新潟市	26.3%	1
柏崎市	29.5%	2
燕市	30.8%	3
三条市	37.0%	4
長岡市	37.5%	5
上越市	37.7%	6
小千谷市	45.4%	7
見附市	48.6%	8
新発田市	50.2%	9
胎内市	53.6%	10
妙高市	55.1%	11
五泉市	55.6%	12
南魚沼市	55.9%	13
阿賀野市	57.3%	14
糸魚川市	57.5%	15
加茂市	58.2%	16
村上市	61.9%	17
十日町市	62.3%	18
魚沼市	70.1%	19
佐渡市	74.8%	20

【解説】

- 阿賀野市のような合併市が使える合併特例債（借金）は償還時の地方交付税が多めに交付されるため、交付税の依存率が高くなる傾向がある。
- 平成の大合併をしなかった見附市・小千谷市は交付税の依存率は低い。（ただし加茂市は除く。）

阿賀野市よりも下位の 6 市は中山間地域や離島に所在。県都新潟市に隣接していながら交付税の依存が高いのはなぜ？

※交付税依存率＝（基準財政需要額－基準財政収入額）／基準財政需要額×100（％）

2. 貯蓄率ランキング

県内20市	貯蓄率	順位
三条市	71.9%	1
小千谷市	45.2%	2
佐渡市	30.7%	3
魚沼市	25.0%	4
見附市	24.7%	5
妙高市	22.4%	6
燕市	21.2%	7
阿賀野市	18.7%	8
柏崎市	18.5%	9
村上市	16.5%	10
新発田市	14.5%	11
五泉市	14.2%	12
長岡市	12.3%	13
胎内市	12.1%	14
南魚沼市	11.4%	15
十日町市	10.5%	16
糸魚川市	8.0%	17
新潟市	7.6%	18
上越市	4.2%	19
加茂市	1.6%	20

*貯蓄率＝財政調整基金／標準財政規模×100（％）

【解説】

- 阿賀野市の貯蓄（財政調整基金）は約 25 億円。新病院建設のための基金（約 10 億円）では足りないと考え財政調整金を積み増したものと考えられる。
- 平成の大合併をしなかった見附市・小千谷市は合併特例債を使った貯蓄ができないことから、将来の少子高齢化（人口減少）に伴う行政経費の増大に備え、経費を節約して貯蓄を積み増したものと考えられる。（ただし加茂市は除く。）